

平成 27 年度 発達障害の可能性のある児童生徒等に対する早期・継続支援事業
 (発達障害早期支援研究事業)
 成果報告書 (概要版)

実施機関名 (国立大学法人島根大学)

1. テーマ

『一人一人の教育的ニーズに応じていくためのトライアングル・デザイン・アプローチの探求』～適切な支援のあり方を求めて～

2. 問題意識・提案背景

本学附属学校では、平成 19 年度以降、教育学部及び附属学校が連携し特別支援教育の体制整備や指導・支援の充実を進め、現在では、地域の公立校への指導助言を含めた「拠点校」の役割を果たしている。今後、特別な支援の必要な子供への個別的な支援の充実に留まらず、これまでの特別支援教育の知見を活かした通常の学級での学級経営や授業改善の研究に取り組むことは、早期支援において重要なことであると考えている。

島根大学では、全国に先駆け平成 27 年度に教育学部の附属学校に「学習生活支援研究センター」を設置した。ここでの実践研究で、大学と連携した臨床フィールドとしての活用と研究の充実を図ると共に、地域の特別支援教育の推進に大きく貢献することを目指す。本事業においても、テーマに沿って研究を進めていくことで、発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援のあり方について提案する。

3. 指定校について 児童・生徒数、学級数等 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

指定校名：島根大学教育学部附属小学校												
	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
通常の学級	60	2	58	2	58	2	59	2	59	2	60	2
特別支援学級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通級による指導 (対象者数)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	校長 兼務	副校長	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育 支援員	スクールカウンセラー		その他	計
教職員数	(1)	1	18	1	0	(1)	1 (1)	0	(3)		(6)	21 (12)

※ () は、兼務又は非常勤の職員で外数

指定校名：島根大学教育学部附属中学校											
	第1学年				第2学年				第3学年		
	生徒数		学級数		生徒数		学級数		生徒数	学級数	
通常の学級	140		4		134		4		134	4	
特別支援学級	0		0		0		0		0	0	
通級による指導 (対象者数)	0		0		0		0		0	0	
	校長	副校長	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援 教育 支援 職員	スクールカウンセラー	その他	計
教職員数	1	1	24	1	0	(1)	1 (2)	0	(4)	(4)	28 (11)

※ () は、兼務又は非常勤の職員で外数

4. 指定校における取組概要

<p>指定校における取組では、目的を達成するために三つのアプローチをデザインした。</p> <p>第一は、子供一人一人の教育的ニーズや学びの多様性に応じた授業づくりを探究する「ユニバーサルデザイン」であり、平成 27 年度は、「学習につながる体づくり（小学 2 年生での 3 ヶ月エクササイズの実践）」、「取り組みやすくわかりやすい授業に対する中学 2 年生への意識調査の統計的分析」、「生徒の学びの多様性に応じた中学校 3 年理科での授業づくり」についての実践研究を行った。</p> <p>「学習につながる体づくり」では、3 ヶ月間の 10 分間エクササイズの項目を整理し、児童の座る力・見る力・聞く力を向上させる取組を行った。各エクササイズの項目ごとの数値の変化をグラフ化してその成果を分析したり、児童自身が自分の力の変化や成長を自覚したり新しい目標を持つための振り返りの時間を設定する取組を行った。また、困難さのある児童への個別の支援も実施した。「授業への願いに対する生徒の意識調査」では、中学校 2 年生への意識調査（質問紙）について、因子構造や個人の傾向を分析したり、学力テストの結果や Q-U（楽しい学校生活を送るためのアンケート）との相関関係を統計的に分析したり、1 年生の意識調査との比較検討を実施したりした。「学びの多様性に応じた授業づくり」では、中学校 3 年理科の授業過程で教師が実態把握や計画に基づく合理的な配慮や方略のオプションを提示し、生徒は自己理解に基づく自分の認知特性に応じた方略のオプションを選択する授業実践を行った。授業前後の生徒の意識の違いについて意識調査（質問紙・記述式）を行い分析した。</p> <p>第二は、一人一人の認知特性に応じた個別の支援方法の工夫や自己理解の推進を探究する「認知特性デザイン」であり、平成 27 年度は、「子供が認知特性を自己理解するための授業づくりや、解決の方略を考える個別の放課後学習生活相談のあり方」についての実践研究を行った。</p> <p>第三は、実態把握による早期支援のあり方を研究開発する「アセスメントデザイン」であり、平成 27 年度は、「小学校でのひらがな指導における支援」についての理論研究を行い、書字支援のためのチェックリストを作成した。</p>
--

本事業では、発達障害支援アドバイザーを3名配置した。アドバイザーには、その専門的な知見から、「意識調査の仕方やデータの分析方法」、「ユニバーサルデザインの授業づくりにおける指導方法」、「困難さや認知特性に応じた個別の指導方法」、「適切な実態把握の方法」について、55回(3名の合計)にわたって指導助言を受けた。

5. 主な成果

「ユニバーサルデザイン」では、「取り組みやすくわかりやすい授業」についての意識調査の統計的分析を行った。授業についての生徒の願いの持ち方に因子構造や個人に特有の傾向があることや、Q-Uや学力テストの得点との相関関係があることが明らかになった。また、分析の結果、授業に願いを持つことが学校の安定につながることや、中学2年生の生徒の中に1年生では表出しなかった授業への主体的な願いが存在することが明らかになった。「学びの多様性に応じた授業作り」では、設定した授業過程が学習面に困難さのある生徒にとって有効に働くことが、生徒に実施した意識調査の結果等から明らかになった。また、小学2年生においては、「学習につながる力」をつけるための体づくり(3ヶ月エクササイズ)を実施した。児童が自己への気づきに基づいた自己課題設定と変容への願いを持ちながら毎日10分間のトレーニングを行うことで、学習の基盤となる「座る力・見る力・聞く力」がついていくことが明らかになった。また、困難さのある児童には個別支援を実施した。認知特性に応じた支援を行うことで学習面の困難さが改善した。

「認知特性デザイン」では、放課後を利用した個別指導を小中学校で行った。また、学級活動の時間において自己理解を促す授業づくりを実践した。児童生徒の意識に変化が生じ「学習・生活相談」を利用する児童生徒が増加した。児童生徒が自分の認知特性を理解し、それに応じた方略を使って学習を進めていくことが有効であることが具体的な事例から明らかになった。

以上の研究の成果をまとめた「研究実践集録」を平成27年2月に作成し、全国の国立大学附属の小学校・中学校・特別支援学校に送付し情報発信を行った。

6. 今後の課題と対応

平成28年度は、基本的には平成27年度の取組を継続しながら、三つのアプローチそれぞれについて研究実践を広げていく。また、それぞれの研究実践を進めていきながら三つのアプローチの関連性についても整理したり考察したりしていく。

「ユニバーサルデザイン」については、児童生徒の学びの多様性に応じた授業づくりをどのようにしていくか、また、児童生徒の授業への願いについての意識調査の分析結果を授業づくりや学級経営にどのように反映させていくかが課題である。これについては、再調査を行ったり、教師の支援や子供の状況を授業分析したりして、授業の中に一人一人の認知特性や願いに応じた支援をどのように組み込み、どのように児童生徒が方略のオプションを選択していくことが効果的なのかを明らかにしていく。

「認知特性デザイン」については、自分の特性に合った方法を使って学習していく児童生徒が、学習や生活をどのように向上させていくかが課題である。ICTの活用を含めて、認知特性に合った方法を活用している児童生徒の学力テストの点数やQ-Uの得点の変化を分析して有効な支援のあり方について明らかにしていく。

「アセスメントデザイン」については、平成27年度に理論研究を行った小学校低学年

段階の書字支援について、「特性プロファイリングシート」の作成を行う。「特性プロファイリングシート」を作成したことが、本人にとって有効な学習や生活の支援方法の選択につながったり、認知特性の自己理解がより深まったりできるように、その活用方法や本人との共有の仕方について模索していく。

7. 問い合わせ先

組織名：島根大学教育学部附属学校学習生活支援研究センター

- (1) 担当部署 島根大学教育学部附属学校学習生活支援研究センター
- (2) 所在地 島根県松江市菅田町 167-1
- (3) 電話番号 0852-29-1314
- (4) FAX 番号 0852-29-1317
- (5) メールアドレス shimafu@edu.shimane-u.ac.jp